

平成27年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

1 頁

1. 事務事業の概要

完了 評価対象 行計対象

事務事業名 (中事業)	17566 職業訓練センター事業				
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち				
政策	04 安定した暮らしを支える産業創出と就労環境				
施策	03 雇用の安定と就労の支援				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	平成23年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名					
予算科目	01-050102-030200				
部名	26 産業活力再生部	課名	02 商工観光課		
課長名	戸田 雅人	T E L		内線	327

2. 対象・目的・内容

事業概要	職業訓練の機会を提供し、能力開発、職業能力の向上による雇用の安定を図るため、職業訓練センターの運営補助を行う。
事業の対象 (誰・何を)	職業訓練法人北はりま職業訓練協会
事業の目的 (どういう状態にするために)	労働者の技術向上及び能力開発を支援し、労働者の雇用安定及び企業力の向上を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	地域のニーズに応じた各種職業訓練や講座等を実施し、受講者のスキルアップを目指す。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成24年度決算額	5,800	0	0	0	0	0	0	5,800
平成25年度決算額	5,800	0	0	0	0	0	0	5,800
平成26年度決算額	5,800	0	0	0	0	0	0	5,800
平成27年度予算額	5,800	0	0	0	0	0	0	5,800

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成26年度のこの事業に 従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成26年度 決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.05	0.00	0.05	390	5,800	6,190
事業費の主な用途		補助金			

平成27年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	補助金額				単 位	千円
	説 明 や 数 式	北はりま職業訓練法人に交付する補助金					
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値			5,800	5,800		
	実 績 値	5,800	5,800				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	6,190 1.07	6,190 1.07				
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
成 果 指 標 ①	指 標 名	受講者数				単 位	人
	説 明 や 数 式	北はりま職業訓練センターが実施する公共職業訓練と認定職業訓練等の講座を受講した者					
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値			480	480		
	実 績 値	382	473				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	6,190 16.2	6,190 13.09				
成 果 指 標 ②	指 標 名	貸館件数				単 位	件
	説 明 や 数 式	技能訓練や研修等を実施する団体等への貸館件数					
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値			80	80		
	実 績 値	83	72				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	6,190 74.58	6,190 85.97				
実績・成果 等の説明	平成26年度に講座内容を見直すとともに、渉外活動を通じて講座の誘致を行っており、受講者数・受講時間の増加につながっている。						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事業の 総合評価	継続実施					
説 明	地域の労働者等の職業能力の開発と向上、離職者等の再就職支援を図るために必要な施設であることから、当面の間は現状を維持し運営補助を継続する。また、運営団体には、需要の高い講座の実施を行い、受講者数の増加と効率的な施設運営に努めるよう助言を行う。						
2 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事業の 総合評価	継続実施					
説 明	県事業の受け皿、国ハローワークの受け皿となる等、施設の事業運営に関しては職業訓練法人の工夫がみられる。また、平成26年度の受講者数の実績も、前年比2割増となっており、市からの補助金については、現行のまま継続実施が妥当と判断する。ただし、職業訓練協会自体は、西脇市だけでなく、他市(加西市長・加東市長)も理事役員となっているが、両市からの運営にかかる負担金・補助金はないとのことであり、西脇市民以外の利用実績もみられることから、運営費の一部については、両市からの補助(負担)も将来的に検討していただきたい。						